

令和2年度山村振興全国連絡協議会ブロック会議 (九州、中国・四国、北海道・東北、東海・北陸、関東ブロック)

山村振興全国連絡協議会(都道府県の山村振興担当課長で組織)の令和2年度のブロック会議が次のとおり開催された。

九州ブロック

開催県が佐賀県である会九州ブロック会議は、10月、書面により開催された。

1. 提供された資料

(1) 農林水産省

○新たな食料・農業・農村基本計画(令和2年3月)

大臣談話、計画の概要、計画による農村の振興に関する施策の概要

①令和3年度山村振興関連農林水産省予算概算要求額

②令和3年度山村振興関連農林水産省予算概算要求関係資料

- ・山村活性化支援交付金 ・中山間地農業ルネッサンス事業 ・中山間地域等直接支払交付金 ・農山漁村振興交付金 ・鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進
- ・林業成長産業化総合対策 ・森林・山村多面的機能発揮地域力支援対策
- ・「緑の人づくり」総合支援対策 ・新たな森林空間利用創出対策

③山村振興に基づく支援措置等

- ・山村活性化支援交付金(事業地区一覧、山の恵みマッチング) ・山村税制
- ・山村振興計画作成状況 ・山村振興基本方針及び山村振興計画の作成及び実施について(通知) ・中山間地域活性化資金 ・振興山村・過疎地域経営改善資金

④その他

- ・農林水産省共通申請サービス eMAFF について
- ・官僚系 YouTube チャンネル「BUZZ MAFF(ばずまふ)」について

(2) 全国山村振興連盟

- ・全国山村振興連盟の活動状況について
- ・令和3年度山村振興関連予算・施策に関する要望書

(3) 各県の議題について

○山村振興計画未策定の市町村への県からの働きかけについて(福岡県提案)

(各県の回答は省略)

○山村振興の事例について(大分県提案)

【福岡県】

企業等活用型中山間地域活性化事業

【熊本県】

中山間農業モデル地区支援事業

【大分県】

優良事例として JA 主導の直売所

【宮崎県】

山間地域で稼げる集落もでの構築支援事業 未来につなぐ中山間地域農業支援事業

【鹿児島県】

中山間地域農業ルネッサンス事業推進事業を活用

【佐賀県】

それぞれの中山間チャレンジ事業
さかの元気な中山間地域づくり対策

2. 令和3年度幹事県について

令和3年度幹事県は、熊本県となった。

中国・四国ブロック

開催県が山口県である「中国・四国ブロック会議」は、10月、書面により開催された。

農林水産省及び全国山村振興連盟から提供された資料の内容は、「九州ブロック会議」に提供されたものと同様のものであり、内容の紹介は省略する。

また、開催県である山口県の「楠こもれびの郷」を紹介する資料が提供された。

なお、議案の令和3年度ブロック会議の開催県については、徳島県に決定した。

北海道・東北ブロック

開催県が青森県である「北海道・東北ブロック」は、10月、関係機関から提供された会議に係る資料を会員に送付した。

送付された資料は次のとおり。

○農林水産省地域振興課及び全国山村振興連盟から提供された資料

他のブロックに提供されたものと同じものであり、内容の紹介は省略する。

○東北農政局管内の山村振興の取組状況等資料を紹介した資料

(省略)

○ 各県から提出された資料

1. 各道県の山村振興対策の取組状況等について

【北海道】

(1) 農山漁村振興交付金を活用した取組

(2) 北海道における産地収益力向上事例

北竜町「ひまわりライスと黒千石大豆の生産力向上の取組」

共和町「排水機能の向上等による高収益作物への作付転換の推進」

【青森県】

- (1) 青森県山村振興基本方針(平成30年3月作成)
- (2) 本県における取組
 - ア グリーンツーリズムの推進
 - ・あおもり型農泊確立推進事業 ・農泊受入対策事業
 - ・青森の農山漁村の魅力ツアー実施事業 ・農泊需要早期回復事業
 - イ 地域経営体の育成・支援
 - ・地域貢献型マネジメント定着事業
 - ・地域貢献型経営体レベルアップアップ事業 ・地域経営サポート総合事業

【秋田県】

- (1) 秋田県山村振興基本方針(平成30年7月策定)
- (2) 中山間地域活性化対策
 - ア 魅力ある秋田の里づくり総合支援事業(R1~R4)
 - イ 秋田の里地里山を守り継ぐプロジェクト事業(H28~R3)
 - ウ CooL Akita 農泊推進事業(H29~R3)
 - エ 農山漁村体験施設緊急支援事業 (R2)
 - オ 農山漁村体験施設感染症対策支援事業(要求中)

【山形県】

- (1) 元気な地域づくり支援プロジェクト(H26~)
- (2) 農山漁村地域持続的発展活動支援事業(R1~)

【福島県】

- (1) 福島県山村振興基本方針(平成29年2月策定)
- (2) 山村活性化支援交付金
- (3) 中山間地域等直接支払制度
- (4) 中山間ふるさと水と土保全基金事業

2. その他、山村振興対策に係る課題等

【青森県】

山村振興法以外にも、過疎法や特定農山村法といった関連する法律が多数あり、事業内容も多岐にわたっていることから、担当者が全面的に理解を深めることが難しい。

また、山村振興計画や活性化計画、事業の実施計画以外にも各種計画を作成する必要があり、事務作業が複雑と感じる。

【秋田県】

耕作放棄地の発生懸念

人口減少や担い手の高齢化が急速に進む山村地域において、草刈り等の適正な管理がされていない農地が多くみられている。

日本型直接支払交付金を活用した保全活動や、集落営農による一括管理など、農地の受け皿となる担い手が存在する地域においては雑草地の発生が抑制されているものの、担い手が不在の地域では、急速に耕作放棄地が拡大する恐れがある。

そのため、県森づくり税等を活用した農地に隣接する林地の除伐等の実施について検討中である。

【山形県】

- (1) 本県35市町のうち、振興山村指定地域を有する市町村は26市町村あるが、そのうち山村振興計画を策定したのは8市町と、策定が進んでいない状況にある。
- (2) 担い手の減少と集落機能の低下がみられる一方、地域内には多様で豊富な資源や財産が存在しており、地域に合わせた多様な活性化の方向性に応じた幅広い支援が必要。

【福島県】

- 中山間地域においては、高齢化・過疎化による担い手不足が深刻になっている。担い手やリーダーとなる人材不足により、集落機能が低下し、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用した基礎的な農村の維持活動さえ難しい地域が出てきている。
- 担い手を確保するためには、農業分野だけではなく、山村の特色ある地域資源を活用した内発型の産業振興による所得と雇用の確保が必要となっている。
- また、介護サービスの確保や子育ての環境整備などによる住民福祉の向上と必要であり、様々な分野を横断した施策が求められている。

3. 令和3年度の開催県については、秋田県に決定した。

東海・北陸ブロック

開催県が富山県である東海北陸ブロック会議が10月21日(水) 14時から16時、ZOOMによるWEB会議により開催された。

会議には東海・北陸ブロックの各県、農林水産省、東海農政局、北陸農政局、全国山村振興連盟から担当者が出席した。

開会に当たり、富山県中山間地域対策課 舟根秀也 課長から、「ZOOMでの会議参加に感謝する。中山間地域を取り巻く環境は、人口減少・高齢化が進んでいるが、日本全体としても今までの人口ボーナス期から人口減少局面に入っている。行政の政策は人口ボーナス期に形成されたものであったが、今後は人口減少を前提に政策を考える必要がある。将来にわたり人々が住みたいところでやりたいことができる社会を作っていきたい。」との挨拶があった。

会議の内容は、次の通りとなっている。

1. 中央情勢報告

農林水産省農村振興局地域振興課 森田昇係長から、「山村活性化支援交付金については今年度7.8億円に対し、来年度は8億円を要求している。農山漁村振興交付金については、荒廃農地対策に新たに5億円を要求している。山村活性化支援交付金の活用はまだ全国の振興山村市町村の2割程度にとどまっているので、周知を行っていただきたい。また山村特産品に特化した商談会を実施しているが、山村地域の実情を理解したバイヤーが多く参加しており絶好の機会なので活用いただきたい。」との説明があった。

また同課 鈴木貴博係長から、来年3月に適用期限を迎える山村特例税制について説明があり、「3000万円を投資した場合に、国税・地方税を合わせ128万円の効果が生じうる。この税制特例を活用した熊本県八代市では、米の品質をアップして、ブランド化を図った。山村特例税制を使うための『産業振興施策促進事項』の策定をお願いしたい。」との依頼があった。

2. 全国山村振興連盟事業内容報告

全国山村振興連盟 實重重実 事務局長から連盟の事業内容につき報告があり、「来年度の予算・施策要望についてはコロナ問題を踏まえた感染予防の徹底、産業の復興等を重点としており、各種のオンライン化や防災減災などについても要請することとしている。なお、メールマガジンを毎週掲載し各種の情報を発信しており、利用いただければありがたい。」との説明があった。

3. 各県の事例報告及び意見交換

各県担当者から、「1. 遊休農地解消に向けた取り組み」、「2. コミュニティ活性化に向けた取り組み」をテーマとして、次のような報告があった。

【新潟県】

遊休農地・荒廃農地の解消に向けた取り組みとしては、非農地判断により減少しているものの、新たな発生を減少することは難しい。令和元年度から県単事業を行っており、すでに3件 について実施している。

地域づくりの段階に応じた支援としては、「地域の合意形成促進事業」によりワークショップを行い、「地域の見える化促進事業」でアンケートを行い、その上で地域づくり活動に対して「地域づくりサポートチーム」を派遣したり、「関係人口創出拡大事業」やクラウドファンディングを利用した「地域づくり活動応援事業」を行っている。

【富山県】

荒廃農地の解消については、県単事業により一般型は10a当たり7万円、観光地で景観上重要な農地の復元については10a当たり15万円を上限として交付している。

コミュニティの活性化については、「地域の話合い促進事業」で地域住民による話し合いを支援している。キーパーソンへのファシリテーター研修や、ワークショップによる未来予測、街歩き・住民インタビューを行い、最終的にアクションプランを作成するというもの。

【石川県】

「いしかわ里山振興ファンド」を行っており、地域金融機関と石川県でファンドを作り、「いしかわ里山づくり推進協議会」に運用益を支出する。平成23年度から3年度までに201件の事業を採択しており、事例としては輪島市で茅の栽培・販売を行っている。

【福井県】

都市農村交流事業を平成30年度から行っており、農泊情報の発信やイベントを行っている。10月と11月を「ふくいエコ・グリーンツーリズム月間」としており、「福井エコグリーンネットワーク」が活動主体となっている。活動内容は153件から196件に増加した。

【岐阜県】

遊休農地の解消については「農地いきいき 再生週間」というものを設け、県内10カ所の農林事務所から支援チームを派遣する。それぞれのチームで対象農地を決めて、8月から12月の間に週間を設定する。市町村・担い手・JAが連携して荒廃農地の解消を行う。平成元年度には267aの解消を行った。「荒廃農地等利活用促進事業」による補助もあり、①不作付け解消活動タイプと②再生利用活動タイプを設けている。

【愛知県】

「三河の山里サポートデスク事業」では、「三河の山里集落応援隊」を派遣している。例えば、豊田市の押井営農組合では、100家族との間で長期契約を結んで米を栽培・供給している。契約者は1俵3万円を負担するほか、バーベキューパーティー・収穫祭などのイベントに参加することができる。

【三重県】

「大紀町地域活性化協議会」では平成24年度に10～15事業所の廃業があったことを踏まえ、農泊を実施することとして平成25年度に協議会が発足した。県の民宿セミナーや商工会の研修会で住民が意思統一し、ワンストップ窓口を設立した。ブランド商品として「大紀うどん」を開発している。ヨガ・アロマセラピー・廃校給食など体験メニューを用意し、サイクリングツーリズムも行っている。19軒により100名の受け入れを実施しており、インバウンドの受け入れも行っている。

4. 次年度の会長選出・幹事県について

次年度の山村振興全国連絡協議会役員として石川県がブロック会長、ブロック会議開催県として愛知県がそれぞれ選出された。

関東ブロック

開催県が山梨県である関東ブロック会議が11月13日(金)13時30分から15時15分、ZOOMによるWEB会議により開催された。

会議には関東ブロックの各県、農林水産省、関東農政局、全国山村振興連盟から担当者が出席した。

開会に当たり、山梨県総務部市町村課 古屋登土匡課長から、「オンラインでの参加に感謝する。山村は様々な役割を果たしており、多岐に渡る政策が必要であって、一丸となって取り組む必要がある。最新の動向や来年度に向けての政策について情報提供を受け、山村と都市の交流と山村活性化の取組に関する情報交換を行う機会であるので、有意義なものとなるよう協力いただきたい。また、山梨県は新型コロナウイルスが蔓延する中、クリーン構想を実施して感染されていない環境づくりを行っており、来訪いただければありがたい。」との挨拶があった。

会議の内容は、次の通りとなっている。

1. 中央情勢報告

農林水産省農村振興局地域振興課 森田昇係長から、「山村活性化支援交付金については今年度7.8億円に対し 来年度は8億円を要求している。農山漁村振興交付金につい

ては、荒廃農地対策に新たに5億円を要求している。山村活性化支援交付金の活用はまだ全国の振興山村市町村の2割程度にとどまっているので、周知を行っていただきたい。また山村特産品に特化した商談会を実施しているが、山村地域の実情を理解したバイヤーが多く参加しており絶好の機会なので活用いただきたい。」との説明があった。

また同課鈴木貴博係長から、来年3月に適用期限を迎える山村特例税制について説明があり、「3,000万円を投資した場合に、国税・地方税を合わせ128万円の効果が生じうる。この税制特例を活用した熊本県八代市では、米の品質をアップして、ブランド化を図った。山村特例税制を使うための『産業振興施策促進事項』の策定をお願いしたい。」との依頼があった。

更に、関東農政局農村計画課竹澤和亮係長から、山村活性化支援交付金令和2年度実施地区の取組状況について説明があった。

2. 全国山村振興連盟事業内容報告

全国山村振興連盟 實重重実 事務局長から連盟の事業内容につき報告があり、「来年度の予算・施策要望についてはコロナ問題を踏まえた感染予防の徹底、産業の復興等を重点としており、各種のオンライン化や防災減災などについても要請することとしている。なお、メールマガジンを毎週掲載し各種の情報を発信しており、利用いただければありがたい。」との説明があった。

3. 各県の事例報告及び意見交換

各都県担当者から、「都市と農村の交流と山村活性化の取組」をテーマとして、予め資料が提出されており、これを読んだ上であらかじめ提出された質問等を踏まえて、質疑応答が行われた。

提出資料にある主な取組は、以下のとおりである。

【山梨県】

丹波山村では、ジビエ需要の高まりに対応して加工施設を整備し、鹿肉の加工品開発を行った。またその販売を強化するため、道の駅の販売所を増設して販売取扱窓口を設置するとともに、軽食スペースでファストフードとして提供できるようにした。

【茨城県】

「ふるさと魅力発見隊」の施策を講じて、山村地域等で、農業・自然体験などの交流活動や、農地・土地改良施設の清掃等を行う保全活動を行っており、「ふるさと水と土基金・棚田基金」を活用して、1市町村100万円を上限とする予算措置（200万円）を講じている。

【栃木県】

「小さな拠点づくり支援事業」を実施して、小さな拠点の形成支援に要する経費を支援しており、予算額は5,000万円、1地域3年間で3,000万円となっている。この事業では、プランづくりのほか高齢者の見守りや買い物支援等に関するソフト事業、拠点施設の整備・改修や機械・車両の購入等のハード事業ができ、県内で9拠点が実施している。

【群馬県】

「群馬県やま・さと応援隊」により、大学教員と複数の学生からなるグループが、地域住民との交流活動を5日間以上実施し、学生たちにより、地域資源の発掘や体験プログラムなど新たなメニューの提案を行っている。平成24年度からの高崎経済大学をはじめ参加した県内の大学・短期大学は6校に上り、若い豊かな視点から活性化の道筋を探っている。

【埼玉県】

「中山間地域ふるさと事業」により基金を造成して、コンサルタントによる支援、ふるさと支援隊の活動助成に充てており、例えば越生町では、「越生のうめ」や「越生のゆず」の活性化に向けた取組が行われている。また、「住むなら埼玉」移住サポートセンターを設置し、「埼玉県ではじめる農ある暮らしなど」を呼びかけ、多様なニーズにワンストップで対応している。

【東京都】

奥多摩町では、「奥多摩に住みたい、住み続けたい」若者等の存在を踏まえて、賃貸住宅・空き家・寄付物件の活用、各種相談窓口の設置、子ども・子育て対策・教育環境の充実等を行っている。空き家バンクには50件が登録され、32件が活用された。また、子どもを持つ家庭の移住件数は、H27～30年度で延べ72件となっている。

【静岡県】

「美しい中山間地域でつながる推進事業」により、農業者・地域住民・市町・農林事務所等により構成される地域協議会を設置し、地域の魅力を伝える農業者等を育成し、地域・産地のブランド力を向上する取組を行っている。例えば伊豆市では、水わさびを活用して、わさび田再生作業・植付け体験や景観・体験場所の整備等を行った。

【長野県】

生坂村では、「道の駅いくさかの郷」を核として山村活性化の取組を行おうとしている。農林水産省の農山漁村振興交付金を活用して、先進地のノウハウの調査、合意形成、ワークショップなどを行い、特産品を開発して高齢者の生きがいづくり等を行うことにより、令和元年の販売額約2100万円から、令和4年度には2,300万円にすることを目標としている。

4. 次年度の会長選出・幹事県について

次年度の山村振興全国連絡協議会役員として静岡県がブロック会長、幹事県として茨城県がそれぞれ選出された。